

教育水準の上昇につれ、理想子供数が縮小するのが、一般的であるが、DHSにおいても同様の傾向が見られる。教育水準による理想子供数は、未就学と初等教育との格差が最大で、タイやラテンアメリカ諸国では、中等教育と高等教育との格差は小さく、むしろ高等教育の方が中等教育より理想子供数が大きい国もある。サハラ以南アフリカにおいても、教育水準による理想子供数の格差は大きく、未就学と高等教育との間の格差は、地域中最大（2.3人）である。

以上の女性の教育と出生力に関する分析から、女性の教育は現在及び将来の出生力の動向に強い影響力をもつことが、人口保健調査より実証された。現在もお高い出生力を有するサハラ以南アフリカや南アジアにおいて、早期に出生力転換を引き起こすには、政府の家族計画運動や晩婚化などの人口政策の実行と同時に、女性の教育への投資が最も有効であることが、示唆される。

第6章 女子の就業と出生力 —アジアの3か国に関する DHS の比較分析—

大淵 寛

伝統的な経済理論は、生産が企業でのみ行われ、家計では消費だけがなされると考えてきた。これに対し、1960年代半ばに現れたベッカーを筆頭とする新しい消費者理論は、家計にも生産活動があると考ええる。家計の生産関数における投入は市場財と時間であり、産出は家族の健康のように非市場的な財やサービスである。この考え方は以後「新家政学的接近」と呼ばれるようになり、新しい出生力理論への道を開いた。

新家政学的接近は出生力行動を女子の労働供給や人的資本と直接的に結びつけようとしており、とりわけ1973年以降理論、実証の両面で大きな前進を遂げた。これは優れた実証能力をもっているが、一方で先進国モデルであるという限界をも備えている。しかしながら、それは開発途上国に適用不能というわけではなく、近年は典型的な新家政学的モデルがいくつかの開発途上国に適用され、実証の舞台が徐々に広がっている。

このモデルによれば、母親の時間の価値が高いほど、母親の就業の機会費用は大きく、子供の費用、したがって子供の価格は高い。この場合、子供のような時間集約的な財からそうでない他財への代替が起こり、夫婦の希望出生数は減少するであろう。たしかに、母親の時間の機会費用と出生力の間に期待される負の関係を確認した研究は多い。しかしながら、女子就業と出生力の関係は経済発展とともに変化する。家族が生産的機能を有している伝統的社会では、女性は家庭を離れずに働けるので、出産や育児の機会費用が比較的少なくてすみ、家族制限の動機は生じない。そこで、発展水準の低い国の場合、農業や家庭内の座業が多く、女子の就業が必ずしも出産、育児を阻害しないかもしれない。その後経済が発展し、家計外の就業機会が増えるにつれて、女性労働は出産、育児と競合し、そのいずれかを選択する必要に迫られるであろう。

現代の開発途上国は文字通り発展の途次にあるが、女性の就業と出生力との関係についてはすでに伝統的社会の段階を抜けて、近代的な負の関係が現れていると想定して差し支えあるまい。本稿の目的は「人口保健調査」(DHS) から得られたデータを用いて若干の国際比較を試み、理論的に想定される両者間の負の関係の有無を統計的に検証することにある。ここで分析の対象となる国々はインドネシア、ス

リ・ランカおよびタイというアジアの3か国であり、調査の回答者はすべて15歳以上の既婚女性である。

分析のための基礎データはDHSのデータ・ファイルにもとづいており、次のようなものからなっている。まず、出生力の指標は既往出生児数と生存児数の二つであり、それぞれが初婚前、初婚後および現在の就業状態について度数分布の形で集計された。それらは次に、居住地、学歴、年齢および夫（または配偶者）の職業を軸として再分類された。

問題の焦点は、女性の就業状態によって出生力に有意な差があるか否かである。上記の属性に関して分類された既往出生児数と生存児数の度数分布を、正規分布とすると仮定された二つの母集団から得られた標本と考え、それぞれの平均値の差の有意検定が行われた。

分析の結果、ここで観察の対象となった3か国に関するかぎり、女性の就業と出生力について理論的に想定される負の関係は総合的に見てほぼ確認された。両者の差が最も明瞭に現れたのは初婚前の就業経験の有無によって分けた時であって、初婚後および現在の就業状態による区分では有意水準に低下がみられ、時には符号の逆転が現れた。

たしかに、初婚前と初婚後の就業状態を比較した場合に、ほとんどすべての属性についてこのような差の縮小もしくは逆転が起こり、差の有意性が低下した。この点について、われわれは一つの仮説を提起した。すなわち、結婚後に就業した女性の場合、子供を多く出産したため、経済的な困難が生じ、家計を補助する目的で労働市場に参入したというものである。就業が結婚直後でなく、何人かの出産を経験した後に行われたとすれば、負の符号の意味は説明可能であり、初婚後と現在の就業状態による出生力格差の状況から、これは十分にありうる仮説であるとの結論にわれわれは達した。

分析は既往出生児数と生存児数の双方について行われたが、結果はきわめて近似したものであった。異なるのは両者の水準であって、その差は生存率を表すので、それについても若干の考察が行われた。

第7章 アフリカ諸国における避妊と出生力に対する マスメディアの影響

小島 宏

本研究はアフリカ5カ国におけるマスメディア、特にラジオに関連する二つの変数をもつ、避妊と出生力に対する影響を検討することを目的とする。第1の変数はラジオの所有（ラジオ所有）であるが、これは社会経済開発政策の結果を表すものである。第2の変数は家族計画に関するメッセージのラジオでの聴取経験（ラジオ聴取）であるが、これは家族計画プログラム、特にIEC（情報、教育、コミュニケーション）活動の結果を表すものである。二項ロジット分析と多項ロジット分析がエジプト、モロッコ、チュニジア、ケニア、ジンバブエのDHS（人口保健調査）データに適用された。これらの国々のデータは、定義に若干の相違があるものの、二つのラジオ関連変数を含んでいる。これらの変数のより純粋な影響を明らかにするため、妻の年齢、妻の結婚年齢、妻の教育水準、夫の教育水準、妻の就業状態、夫の職業、都市・農村区分をコントロールした。なお、分析対象は15～49歳の有配偶女子に限定した。二つのラジオ関連変数の間に交絡効果がある可能性があるため、各国の10種類のモデルについて交絡効果項を含むものと含まないものの有意差検定を行ったが、ほとんどの場合、有意差が見いだせなかった。例外はジンバブエにおける種類別避妊法の利用経験とモロッコにおける種類別避妊法の現在利用とケニアにおける避妊法の過去・現在利用パターンであるが、伝統的避妊法に対する効果が前二者の